

第1章 知的財産権と産業財産権制度の概要

第1節 知的財産権とは

人間の幅広い知的創造活動の成果について、その創作者に一定期間の独占権を与えるようにしたのが知的財産権制度です。知的財産権は、様々な法律で保護されています。

1. 知的財産権とは

知的財産権制度とは、知的創造活動によって生み出されたものを、創作した人の財産として保護するための制度です。「知的財産」及び「知的財産権」は、知的財産基本法（平成14年法律第212号）において次のとおり定義されています。

（定義）

第二条 この法律で「知的財産」とは、発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの（発見又は解明がされた自然の法則又は現象であって、産業上の利用可能性があるものを含む。）、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報をいう。

2 この法律で「知的財産権」とは、特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関する法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利をいう。

3 （略）

知的財産の特徴の一つとして、「物」とは異なり「財産的価値を有する情報」であることが挙げられます。情報は、容易に模倣されるという特質をもっており、しかも利用されることにより消費されるということがないため、多くの者が同時に利用することができます。こうしたことから知的財産権制度は、創作者の権利を保護するため、元来自由利用できる情報を、社会が必要とする限度で自由を制限する制度ということができます。

近年、我が国政府は「知的財産立国」の実現を目指し、様々な施策を進めています。また、産業界や大学等の動向についてみると、産学官連携の推進、企業における知的財産戦略意識の変化、地方自治体における知的財産戦略の策定等、知的財産を取り巻く環境は大きく変化しています。今後も、知的財産権制度の活用は、我が国経済の活性化だけではなく、企業や大学・研究機関においても重要な役割を果たすことになります。

さらに、知的財産権は、事業の規模にかかわらず、環境・福祉・防災・地域活性化といった社会課題の解決に向けた活動を推進する者等にとって、思いを形にし、共感を呼び、その活動を広げるための手段としても注目されています。

(参考) 2002年7月「知的財産戦略大綱」

「知的財産立国」とは、発明・創作を尊重するという国の方針を明らかにし、ものづくりに加えて、技術、デザイン、ブランドや音楽・映画等のコンテンツといった価値ある「情報づくり」、すなわち無形資産の創造を産業の基盤に据えることにより、我が国経済・社会の再活性化を図るというビジョンに裏打ちされた国家戦略である。

2. 知的財産権の種類

知的財産権には、特許権や著作権などの創作意欲の促進を目的とした「知的創作物についての権利」と、商標権や商号などの使用者の信用維持を目的とした「営業上の標識についての権利」に大別されます。

また、特許権、実用新案権、意匠権、商標権及び育成者権については、客観的内容を同じくするものに対して排他的に支配できる「絶対的独占権」といわれています。一方、著作権、回路配置利用権、商号及び不正競争防止法上の利益については、他人が独自に創作したものには及ばない「相対的独占権」といわれています。

知的財産権の種類

知的創作物についての権利等

特許権（特許法）	○「発明」を保護 ○出願から20年（一部25年に延長）
実用新案権（実用新案法）	○物品の形状等の「考案」を保護 ○出願から10年
意匠権（意匠法）	○物品、建築物、画像のデザインを保護 ○出願から25年
著作権（著作権法）	○文芸、学術、美術、音楽、プログラム等の精神的作品を保護 ○死後70年（法人は公表後70年、映画は公表後70年）
回路配置利用権（半導体集積回路の回路配置に関する法律）	○半導体集積回路の回路配置の利用を保護 ○登録から10年
育成者権（種苗法） (技術上、営業上の情報)	○植物の新品種を保護 ○登録から25年（樹木30年）
営業秘密（不正競争防止法）	○ノウハウや顧客リストの盗用など不正競争行為を規制

営業上の標識についての権利等

商標権（商標法）	○商品・サービスに使用するマークを保護 ○登録から10年（更新あり）
商号（商法等）	○商号を保護
商品等表示（不正競争防止法）	○周知・著名な商標等の不正使用を規制
地理的表示（GI） (特定農林水産物の名称の保護に関する法律)	○品質、社会的評価その他の確立した特性が産地と結びついている商品の名称を保護

特許権、実用新案権、意匠権、商標権の総称=「産業財産権」、特許庁が所管

第2節 産業財産権制度とは

知的財産権のうち、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の4つを「産業財産権」といい、特許庁が所管しています。

産業財産権制度は、新しい技術、新しいデザイン、ネーミングなどについて独占権を与え、模倣防止のために保護し、研究開発へのインセンティブを付与したり、取引上の信用を維持したりすることによって、産業の発達を図ることを目的にしています。

これらの権利は、特許庁に出願し、登録することによって、一定期間、独占的に実施（使用）することができます。

産業財産権の例

